実	旃衫	計画•事	务事業 評	価共通	a 書 語											
		コーローチル []事務事業			単 財 会会計コ	一 ド	99	tt스	:事業コード	999	9999		記入			年3月31日
111	2/11 N	一种物平木							事務事業性質		3333 義務的事	業 谷	約期基本			所管省庁
	事務	8事業名	国民健康(所)	呆険税徴	似事務(笠	間支	評価外事業		重要事務事業		_	E	可重点視.	点助		
									総合戦略関連事	事業	0	健	康都市で	ジング強		
総	政	政策	03 共に支						新規·継続		継続			区	補助率	
合計	策	小政策			る安心な保険	建・医療の)体制を整えま		事 開始年度	Ē	終了年	度		分	1114-54	
計画		施策 小施策	02 社会保		の安定運営	/			期 - 間	肖	鱼年度繰过	反し 共	催者•関	係団体		ļ
7		会計	款	Elak UN PO	項	1	目		細目名		関連計画	fi 保	険年金護	Į.		
貨	草 草	一般会計	02 総務	費 01	総務管理費	05 財		9999(00000 人件費のみ	事業	根拠法令		民健康保		地方税	法
禾	4										実施手		補助	金の有	無	負担金の有無
											直営	•				_
									行う業務内容及 未納者への電話			【年度	目標】 E確及び	4【事	業費のア	内容(決算額)】
き、 健康 康所で	国民保険のでも	と健康保険の 険税の徴収 の健全な財政 け付けること		し、国民 国民健 。 支 で行か	との共同作	業) 上記	業務において		人情報を適正に		レ公 丁 ^室 閉さ を図	寧な事系 き取り能	8処理と			
l				Į		H28事					事業計画				H30事業	
				j	納者への電 上記業務に	話催告(おいて、	納付書再発行本所との共同個人情報を適事務処理をす]作業 箇正に	業) 納者への電	話催告	(本所との 、個人情)共同作 報を適1	業) 行。 Eに 共同 。 人情	未納者 引作業)	への電記 上記業系 正に管理	納付書再発 舌催告(本所との 系において、個 担し公平・公正な
5	事務	務事業の目的	りと手段													単位
目	O / I	対象 きかける相 ⁼	手・もの)		国民健康保	:険加入マ				④ 対象		入世帯	数(笠間市	i)		世帯
的			/							指標(5)		現年度	數収率(笠	(間市)		%
			意図(どのよう 状態にしたレ				全な運営を図る 少に努める。	るたと	め、適正な徴収	成果指標	:	20120	W. D. T. (11.4.1.7		
_	<u> </u>	- 11 - 1 - 1	2 - 2 . 3 . 3	and a reference						6	国保税	未納者	(笠間市)			世帯
			するために 動(サービス		納付受付事	務 納付	書再発行事務	多電	話催告	活動指標						
ľD		事務事業の	 宝施					_								
_	_	及び指標の														
* - /	N.X.	事業費		単位	24年度	(実績)	25年度(実統	清)	26年度(実績)	27年月	专(実績)	28年月	(計画)	29年度	:(計画)	30年度(計画)
			重支出金	千円		0	1 32 (3 0)	0	0	1 2	0		0	10	0	0
投		H 1	支出金	千円		0		0	0		0		0		0	0
72		源	九五 <u>元</u> 也方債	千円		0		0	0		0		0		0	0
コ	//~	I M L	<u>ころは</u> その他	千円		0		0	0		0		0		0	0
ス	費	H/ \	般財源	千円		0		0	0		0		0		0	0
누 (かれて 計(ア)	千円		0		0	0		0		0		0	0

_			ザ条の矢旭 が指標の推移															
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投		財	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
入	事業	源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コッ	老曹	訳	その他	千円		0		0		0		0		0		0		0
\ \	- 1		一般財源	千円		0		0		0		0		0		0		0
·			事業費計(ア)	千円		0		0		0		0		0		0		0
イ			職員割合	人 千円	0.63	4,725	0.52	3,870	0.48	3,585	0.539	4,043	0.000	0	0.000	0	0.000	0
ププ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
1	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
$\overline{}$			人件費計(イ)	千円		4,725		3,870		3,585		4,043		0		0		0
	} -		レコスト(ア)+(イ)	千円		4,725		3,870		3,585		4,043		0		0		0
			旨標区分	単位	24年度	(実績)	25年度		26年度	(実績)			28年度		29年度		30年度	
活	国任	呆税	未納者(笠間市)	世帯		2,600		3,200		3,300		3,400		3,200		3,200		3,200
動						0		0		0		0		0		0		0
指標						0		0		0		0		0		0		0
						0		0		0		0		0		0		0
対象	国伊	录加,	入世帯数(笠間市)	世帯		13,391]	13,358		13,500		12,900		13,358		13,358		13,358
指						0		0		0		0		0		0		0
標				0.1		0		0		0		0		0		0		0
成果	国保	税現	年度徴収率(笠間市)	%		86		86		87		89		88		88		88
指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0

	<u> 市民ニーズの把握</u> 〈環境《対象や法令根	処及び社会環境	竟の変化(開始時期	又は5年前とのは	比較)・市民からの意見や要望》
【CHECK】事務事業 ①行政関与の』	2 200 11-1	向けて, 行政の	範囲は行政の役割	から見て適切か	?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
女)整合性, 対象と意図(の妥当性《目的	」(対象と意図)は総	合計画と結びつ	いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?)
性 □ 適切である					
価 □ 見直しの余	地がある				
有一个成果の波及	余地 《成果は,昨年度 効果《全市民,または》		-		更なる成果向上ができるか?》
性口点しの会地		の川氏や他の	刀爬束 700 皮灰奶	************************************	
評 □ 向上の余地					
		げずに事業費を	 削減できないか?((仕様や工法の見	見直し、市民の協力など)》
為					正し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
性 口 削減の余地	1がない				
価 □ 削減の余地	1がある				
一次評価結果			全体総括(振り返り	, 反省点)	
必要性 □	適切 □ 見直し	の余地がある			
有効性	適切 口 見直し	の余地がある			
効率性 □	適切 □ 見直し	の余地がある			
【ACTION】事務事	業の改革・改善		ーアップ 前年度の	課題や問題点	その他
①改革•改善案			度の改革・改善案 の納付受付、納付	表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表	⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
		納者へ	の電話催告(本所と 務において、個人	との共同作業)	□ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
			公平・公正な事務処		口(竹条で対束を休ることで対応できる
					⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)
②改革・改善安を9	実現する上で克服する	~			□ 他に手段がない
き課題と解決方法		④取組	l状況 ————————————————————————————————————		□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
					名称 □ □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
					□ 統廃合や連携はできない・既に連携している
【PLAN】事務事業6	の計画				評価理由
	今後の方向性				計 脚连用
総合評価	//www.mc-m				
	資源配分				

平成28年3月31日 記入日 財会事業コード 所属部課名 市民窓口課(笠間 【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 事務事業性質 義務的事業 後期基本計 評価区分 助 事務事業名 国民健康保険事務事業(笠間支所) 重要事務事業 画重点視点 評価外事業 建康都市づくり 総合戦略関連事業 独 03 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり 新規・継続 政策 継続 판 総 区 補助率 終了年度 小政策 02 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます 開始年度 策 事 計体 施策 02 社会保障 期 単年度繰返し 共催者•関係団体 画系 02 国民健康保険の安定運営 小施策 会計 款 項 細目名 関連計画 保険年金課 国民健康保険法 筲 ·般会計 02 総務費 01 総務管理費 05 財産管理費 999900000 人件費のみ事業 根拠法令 科 実施手法 補助金の有無 負担金の有無 日 直営 1 【事務事業の全体概要及び背景】2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】3 【年度目標】 4 【事業費の内容(決算額)】 迅速で丁寧な窓口対応で交付する。 各種届出の受理及び処理(資格の得喪、被保険者証の交付、新規該当者及び転入者及び死亡者の資格喪失者の処理、世帯異動等の扱い。) 上記業 国民健康保険法に基づき、各種届出 迅速かつ正確及び を受理し、適正に処理する。 支所で受け付けることにより、本所まで行かなくて 丁寧な事務処理と 聞き取り能力向上 務において、個人情報を適正に管理し公平・公正な事務処理を も済み、住民サービスに寄与している。 を図り市民サービス に努める。 H28事業計画 H29事業計画 H30事業計画 迅速で丁寧な窓口対応で交付する。 迅速で丁寧な窓口対応で交付する 迅速で丁寧な窓口対応で交付す 各種届出の受理及び処理(資格の得 各種届出の受理及び処理(資格の得 各種届出の受理及び処理(資 喪、被保険者証の交付、新規該当者及 喪、被保険者証の交付、新規該当者及 格の得喪、被保険者証の交付、新 び転入者及び死亡者の資格喪失者の び転入者及び死亡者の資格喪失者の 規該当者及び転入者及び死亡者の 資格喪失者の処理、世帯異動等の 処理、世帯異動等の扱い。) 上記業務 処理、世帯異動等の扱い。) 上記業務 において、個人情報を適正に管理し公平・公正な事務処理をする。 - 二、二、一、一、一、一、一、一、二、正、未 において、個人情報を適正に管理し公 平・公正な事務処理をする。 扱い。) 上記業務において、個人 情報を適正に管理し公平・公正な事 務処理をする。 5 事務事業の目的と手段 単位 国保加入世帯(笠間市) 国保加入者数(笠間市) (4) 世帯 ①対象 国民健康保険加入者 対象 人 (働きかける相手・もの) 目 指標 的 华 ②事務事業の意図(どのようにした 迅速かつ正確及び丁寧な事務処理を目指す。届出 成果 資格の喪失(転出、社保加、死亡等) 件 いのか。どういう状態にしたいのか) →審査→交付、受理・記載事務 資格の変更(世帯主変更、転居等) 件 指標 資格の得喪、新規該当者及び転入者への被保険者 資格の取得(転入、社保離、出生等) 件 **(6)** 手. ③目的を達成するために実際に 証の交付、転出者及び死亡者資格喪失者の処理、世帯異動処理、高額療養費等の申請受付。各種研 資格の喪失(転出、社保加、死亡等) 件 活動 鹍 行った行政活動(サービス) 資格の変更(世帯主変更、転居等) 件 指標 修への積極的参加

(D	O】	孫	事業の実施															
事	業費	及び	が指標の推移								_		_					
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	E(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投		財源	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
入	事業	源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コス	表費	訳	その他	千円		0		0		0		0		0		0		0
ト	^		一般財源	千円		0		0		0		0		0		0		0
·			事業費計(ア)	千円		0		0		0		0		0		0		0
イ			職員割合	人 千円	0.69	5,175	0.57	4,245	0.81	6,075	0.779	5,843	0.000	0	0.000	0	0.000	0
ンプ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
卜	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
$\overline{}$			人件費計(イ)	千円		5,175		4,245		6,075		5,843		0		0		0
	トー	-タル	レコスト(ア)+(イ)	千円		5,175		4,245		6,075		5,843		0		0		0
		指		単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	E(目標)
活	資格	の取得	身(転入、社保離、出生等)	件		602		561		566		565		561		561		561
動	資格	の喪失	长(転出、社保加、死亡等)	件		544		568		581		518		568		568		568
	資格	の変り	更(世帯主変更、転居等)	件		218		174		144		171		174		174		174
標						0		0		0		0		0		0		0
対	国伊	录加,	入世帯(笠間市)	世帯		13,391		13,358		13,500		12,900		13,358		13,358		13,358
象指	国供	录加,	入者数(笠間市)	人		25,337	4	24,941		23,099		22,384		24,941		24,941		24,941
標						0		0		0		0		0		0		0
	資格	の取得	身(転入、社保離、出生等)	件		602		561		566		565		561		561		561
果指	資格	の喪失	长(転出、社保加、死亡等)	件		544		568		581		618		568		568		568
標	資格	の変見	更(世帯主変更、転居等)	件		218		174		144		174		174		174		174

社会情勢の変化・		処及び社会環境	竟の変化(開始時期	又は5年前とのよ	七較)・市民からの意見や要望》
	alle - all offer from				
【CHECK】事務事業 ①行政関与の		向けて, 行政の値	範囲は行政の役割	から見て適切か	?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
女	の整合性,対象と意図の)妥当性《目的	(対象と意図)は総 	合計画と結びつ	いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?)
性 □ 適切である					
価□見直しの余		-1 11 - 2 - 127	the state of the s	1 - 1 - 6 ///	
右	余地 《成果は,昨年度 効果《全市民,または多				更なる成果向上ができるか?》
性 □ 向上の余地	也がない				
価 □ 向上の余地	也がある				
効					見直し、市民の協力など)》
州		ずに人件費を削	減できないか?(業)	務プロセスの見直	直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
評価					
□□ □ 削減の余地 一次評価結果			全体総括(振り返り	, 反省点)	
必要性 □	適切 □ 見直し	の余地がある		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
有効性 🗆	適切 □ 見直し	の余地がある			
効率性 □	適切 □ 見直し	の余地がある			
【ACTION】事務事	業の改革・改善	フォロー	ーアップ 前年度の	課題や問題点	その他
①改革•改善案			度の改革・改善案		⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
		各種届	で丁寧な窓口対応 出の受理及び処理 保険者証の交付、新	!(資格の得	□ 影響は大きく、問題の発生が予想される
		び転入	未吸有品の交内、 者及び死亡者の資 世帯異動等の扱い。	格喪失者の	□ 代替案や対策を採ることで対応できる
		務にお	いて、個人情報を通公正な事務処理を	箇正に管理し	
					⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)
②改革・改善案を等	実現する上で克服する	べ ④取組	- 1		□ 他に手段がない
き課題と解決方法		(4) AXAB			□ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
					□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
					□ 統廃合や連携はできない・既に連携している
【PLAN】事務事業(の計画				
	今後の方向性				評価理由
総合評価	資源配分				

	(の針	· iddi	財会会計	フード	99	ま は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	手業コード	0000	9999	部局	属部課名	Ż	市国	1次
IPLAN	N】事務事業	り計	- 凹	別云云司	<u> </u>	99 評価区	, , , , , ,	→乗ュート 事務事業性で		5999 養務的事業		基本計			心心
車系	務事業名			療制度事業(笠間支			事務事業性 重要事務事	-	文1カドリギ·未 —		医平訂 点視点			לו
710	<i>7</i> 7 7 7 7 1	所)				評価外事		全女 # 切 # z :合戦略関連 #		0	四里	W Dryw	単		
総政	政策	03	共に支える	かい, 健やかに	こ暮らせ	るまちづくり	1,12	新規·継続	715	継続			— 独 区	1.4.11	-
合策	小政策			を支える安心なん			ます事	開始年度	Ę	終了年度			一分	補助	J举
計体		02	社会保障				業期		124	(左连续)(5)	тг үү: ⊣х	, BB <i>Is</i>	, , ,	- 茨坂	、果幼
画 系	小施策	03	後期高齢	者医療制度の	適正な	運営	間		#	年度繰返し	共催石	「*関係	:凹14	療点	域
予	会計		款	項		目		細目名		関連計画	保険年	金課			
算	一般会計	02	2 総務費	01 総務管理	費 05	財産管理費	9999000	000 人件費のみ	事業	根拠法令	高齢者				
科										実施手法	有	輔助金		無	負
目		<u> </u>								一部委託					
	「務事業の全 合者の医療ので			景】2【H27		画(主に担当コ対応で交付す		う業務内容及 被保険者証の			度目標】 つ正確及		【事	業費	の内
	受け付けるこ ても済み、住目														
4 · wo					H28	車業計画			H20≢	2 举 計 画			L	コ30耳	1 学
				迅速で丁	H28 寧な窓 [事業計画 コ対応で交付で	する。			 業計画 対応で交付す	⁻ る。	迅速で		H30事	
				被保険者	寧な窓口 証の一済	コ対応で交付で 斉更新 新規	被保険	迅速で丁寧 被保険者証	な窓口 の一斉	対応で交付す 更新 新規被	皮保険	る。	で丁寧 被保隆	な窓 険者記	ロ対 Eの-
	5			被保険者 者の被保	寧な窓口 証の一列 険者証の	コ対応で交付で 斉更新 新規 の交付 資格野	被保険 喪失業	迅速で丁寧 被保険者証 者の被保険	な窓口 の一斉 者証の	対応で交付す 更新 新規被 交付 資格裏	安保険 夏失業	る。規被係	で丁寧 被保順 保険者	な窓 険者記 かの被	口対 Eの- 保険
				被保険者 者の被保 務 限度 交付 上	寧な窓口 証の一分 険者 額 選 記 業務 に	コ対応で交付。 斉更新 新規 の交付 資格 ・標準負担額認 において、個人	被保険 喪失業 窓定証の 情報を	迅速で丁寧 被保険者の被保険 務 限度額 交付 上記	な窓子の番組のである。	対応で交付す 更新 新規報 交付 資格惠 票準負担額認 おいて、個人	安保険 要失業 定証の 情報を	る。 規被保 資格専 負担都	で 被保 解 と で と と で に と き に る に る に る り た り た り た り た り た り た り た り た り た り	な者記録の	日の保限を
				被保険者 者の限 務 限度 交付 上 適正に管	寧な窓口 証の一分 険者 額 選 記 業務 に	コ対応で交付で 斉更新 新規を の交付 資格野 ・標準負担額認	被保険 喪失業 窓定証の 情報を	迅速保の で 関連保の で 関連保 で で で 後 で で 後 で は に で に に に に に に に に に に に に に	な窓子の番組のである。	対応で交付す 更新 新規被 交付 資格専 票準負担額認	安保険 要失業 定証の 情報を	る。規機といる。規格を表して	で被保を実施を表して、一つでは、一つでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	な者被の発証情報	対の保限を対している。
				被保険者 者の被保 務 限度 交付 上	寧な窓口 証の一分 険者 額 選 記 業務 に	コ対応で交付。 斉更新 新規 の交付 資格 ・標準負担額認 において、個人	被保険 喪失業 窓定証の 情報を	迅速で丁寧 被保険者の被保険 務 限度額 交付 上記	な窓子の番組のである。	対応で交付す 更新 新規報 交付 資格惠 票準負担額認 おいて、個人	安保険 要失業 定証の 情報を	る。 規被保 資格専 負担都	で被保を実施を表して、一つでは、一つでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	な者被の発証情報	対の保限を対している。
				被保険者 者の限 務 限度 交付 上 適正に管	寧な窓口 証の一分 険者 額 選 記 業務 に	コ対応で交付。 斉更新 新規 の交付 資格 ・標準負担額認 において、個人	被保険 喪失業 窓定証の 情報を	迅速保の で 関連保の で 関連保 で で で 後 で で 後 で は に で に に に に に に に に に に に に に	な窓子の番組のである。	対応で交付す 更新 新規報 交付 資格惠 票準負担額認 おいて、個人	安保険 要失業 定証の 情報を	る。規機といる。規格を表して	で被保を実施を表して、一つでは、一つでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	な者被の発証情報	対の保限を対している。
				被保険者 者の限 務 限度 交付 上 適正に管	寧な窓口 証の一分 険者 額 選 記 業務 に	コ対応で交付。 斉更新 新規 の交付 資格 ・標準負担額認 において、個人	被保険 喪失業 窓定証の 情報を	迅速保の で 関連保の で 関連保 で で で 後 で で 後 で は に で に に に に に に に に に に に に に	な窓子の番組のである。	対応で交付す 更新 新規報 交付 資格惠 票準負担額認 おいて、個人	安保険 要失業 定証の 情報を	る。規機といる。規格を表して	で被保を実施を表して、一つでは、一つでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	な者被の発証情報	対の保限を対している。
	8事業の目6	わと	手段	被保険者 者の限 務 限度 交付 上 適正に管	寧な窓口 証の一分 険者 額 選 記 業務 に	コ対応で交付。 斉更新 新規 の交付 資格 ・標準負担額認 において、個人	被保険 喪失業 窓定証の 情報を	迅速保の で 関連保の で 関連保 で で で 後 で で 後 で は に で に に に に に に に に に に に に に	な窓子の番組のである。	対応で交付す 更新 新規報 交付 資格惠 票準負担額認 おいて、個人	安保険 要失業 定証の 情報を	る。規機といる。規格を表して	で被保を実施を表して、一つでは、一つでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	な者被の発証情報	対の保限を対している。
5 事	務事業の目的	的と	手段	被保険者の限度を存在では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	寧な窓に 子の一子 設者証の 会 の 会 の と の と る の と る の と る の の る る る る の の る る る る	コ対応で交付で 斉更新 新規 の交付 資格野 標準負担額認 において、 ののでは、個人 ののでは、 ののでは、 ののででででいる。 でででででいる。 でででででいる。 でででででいる。 でででででいる。 ででででででいる。 ででででででいる。 ででででででいる。 ででででででいる。 ででででででいる。 でいるでは、 のでででででいる。 では、 のでででででいる。 では、 のでは、	被保険 喪失証の は情報を 処理を	迅速でで 速でで でで でで でで でで でで でで でで でで	なの者適業といる との 本の	対応で 更新 更新 資新 資格認 がいて、事 がいて、事 がいて、事 が保険 を保険 を保険 を保険 を保険 を保険 を保険 を関する。 を保険 を保険 を保険 を関する。 を保険 を保険 を保険 を保める。 をなる。 をな。 をなる。 をなる。 をなる。 をなる。 をなる。 をなる。 をなる。 をなる。 をなる。 をなる。 をな。 をなる。 をなる。 をなる。 をなる。 をなる。 をなる。 をなる。 をなる。 をな。 をなる。 をな。 をなる。 をな。 をな。 をな。 をなる。 をな。 をな。 をな。 をな。 をな。 をな。 をな。 をな	世保険 要失証 を 情報を	る規資負お平・公	で被保を実施を表して、一つでは、一つでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	な者被の発証情報	口の保限交換を
5 事務	<u> 客事業の目</u> 6 対象			被保険者の保険者の 付 に 管 する。	寧証険額記理 の高齢	コ対応で交付で 斉更新 新規 列交付 資格 の交付 資額 標準負担(個務 において、事務 を公正な事務 者及び一定以	被保険 喪失証の は情報を 処理を	迅速でで 速でで でで でで でで でで でで でで でで でで	なの者適業と公の者適業と公の者適業と公の者適業と公の事業との対象を表しています。	対応で交新東 更新 更新 資格更 資格更 変や 負担個 が、 か公正な事務が を を を を を が、 の を を の で を の で の で の で の で の で の の の の の の の の の の の の の	世保険 要失証 を 情報を	る規資負お平・公	で被保を実施を表して、一つでは、一つでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	な者被の発証情報	対の保限を対している。
5 事 ①:	務事業の目的			被保険者の限度を存在では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	寧証険額記理 の高齢	コ対応で交付で 斉更新 新規 列交付 資格 の交付 資額 標準負担(個務 において、事務 を公正な事務 者及び一定以	被保険 喪失証の は情報を 処理を	迅速でで 速でで でで でで でで でで でで でで でで でで	なの者適業しなの者適業と対策に下する。	対応で交新規制を対している。如している。如うないないない。如している。如しない。如しないる。如しないる。如しないる。如しないる。如しないる。如しないる。如しないる。如しないる。如しないる。如しないる。如し	安保険 要失業の 定情報を に (笠間市	る。被係書名では、一名の表現では、一名の表現である。	で被保を実施を表して、一つでは、一つでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	な者被の発証情報	対の保限を対している。
5 事系 ① (側 ②)	務事業の目的 対象 かきかける相事務事業の意	手・も (対)	っの) どのようにし	被保の機構を保険をできます。 では、	寧証険額記理し公平 高満のプ	コ対応で交付で 斉更新 新規 列交付 資格 の交付 資額 標準負担(個務 において、事務 を公正な事務 者及び一定以	破保険業 悪な 情理を 上の障害	迅速保険者 強保の被保 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。	なの者適業しなの者適業しなの者適業しなの者適業となる。対指の対策を対策を対している。	対応で交新規 更新 受票 が 資格額 で ・ 公正な事務 を 被保険者数 被保険者数	安保険 要失業の 定情報を に (笠間市	る。被係書名では、一名の表現では、一名の表現である。	で被保を実施を表して、一つでは、一つでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	な者被の発証情報	対の保限を対している。
5 事系 ① (働 ②)	务事業の目6 対象 カきかける相=	手・も (対)	っの) どのようにし	被保の機構を保険をできます。 では、	寧証険額記理し公平 高満のプ	コ対応で交付で 育更新 新規 力	破保険業 悪な 情理を 上の障害	迅速保険者 強保の被保 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。	なの者適業し 対指 成窓一証用務公	対応で 更新 更新 資格認 ・公正な事務が 被保険者数 被保険者数	安保険 要失業の 定情報を に (笠間市	る。被係書名では、一名の表現では、一名の表現である。	で被保を実施を表して、一つでは、一つでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	な者被の発証情報	対の保限を対している。
5 事系 ① (働 ②)		手・も 意図(状態	。の) どのようにし にしたいのか	被保の保険者の 付正に 75歳以上 15歳以上 75歳以上 15歳 後進 たい 進	寧証険額記理の未者の選別の表表の高調のの表表の表面である。	コ対応で交付で交付でで交付で変数を対している。 資格を対している 資格額人 ではいい でいます かい でんしょう はい いい かい いい かい いい はい いい いい はい いい いい いい いい いい いい いい いい	被保険業 8定集 8定に報を 9を 1年 9年 1年 1年 1年 1年 1年 1年 1年 1年 1年 1年 1年 1年 1年	迅速で 速で で者務好 でで でで でで でで でで でで でで でで でで で	なの者適業しなの者適業している。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	対応で 更新 更新 管相 が で交新 資格認 ・ 公正な事 務 を 保険 者 数 を 保 を の を の を の を の の の の の の の の の の の	女保険業 (実生) (生) (生) (生) (生) (生) (生) (生) (生) (生) (る。被外域をある。	で被保を実施を表して、一つでは、一つでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	な者被の発証情報	対の保限を対している。
5 事系 ①(側 ②いい 手 ③	務事業の目的 対象 かきかける相事務事業の意	手・も 意図(状態 する	。の) どのようにし にしたいのか ために実際	被者務交適す 75歳以上75歳以上75歳 単 権確認 資格 権 確認	寧証険額記理 の未 者の による被している。	コ対応で交付で 育更新 新規 力	被保険業 別は 別は 別は では、 のでは という。 には には には には には には には には には には	迅被保険保度上管 で	なの者適業し 対指 成窓一証用務公	対応で 更新 東新 で交新 を で交新 資格 でで 新 資格 でで 新 資格 で で の の で の の で の の で の の で の の に の の の の の の の の の の の の の	安保 (学年) (学年) (学年) (学年) (学年) (学年) (学年) (学年)	る。被外域をある。	で被保を実施を表して、一つでは、一つでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	な者被の発証情報	対の保限を対している。

_			事果の 夫肔															
事	業費		が指標の推移															
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投		財源	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
入		源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コっ		訳	その他	千円		0		0		0		0		0		0		0
<u>۱</u>			一般財源	千円		0		0		0		0		0		0		0
_			事業費計(ア)	千円		0		0		0		0		0		0		0
イ			職員割合	人 千円	0.44	3,300	0.38	2,835	0.52	3,885	0.510	3,825	0.000	0	0.000	0	0.000	0
ププ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
1	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
)			人件費計(イ)	千円		3,300		2,835		3,885		3,825		0		0		0
	トー	-タバ	レコスト(ア)+(イ)	千円		3,300		2,835		3,885		3,825		0		0		0
		打		単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	(目標)
活	高客	頂療	養費支給申請書	件		272		254		214		223		254		254		254
動			支給申請書	件		232		208		199		218		208		208		208
指揮	限月	医額	適用申請書	件		253		125		189		199		125		125		125
標	その)他)	届出書	件		678		778		755		844		778		778		778
対	被停	呆険	者数(笠間市)	人		10,152		10,297		10,467		10,761		10,297		10,297		10,297
象指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0
成田	被仍	呆険	者数(笠間市)	人		10,152		10,297		10,467		10,761		10,297		10,297		10,297
果指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0

社会情勢の変化・市民事務事業を取り巻く環		処及び社会環境	寛の変化(開始時期	又は5年前とのは	比較)・市民からの意見や要望》
【CUECV】東效東光水	\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \				
		向けて, 行政の	範囲は行政の役割	から見て適切か	?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
女	合性,対象と意図の)妥当性《目的	(対象と意図)は総	合計画と結びつ	いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?)
性 □ 適切である					
価 □ 見直しの余地					
有《中国《沙西拉耳	_ (0), , ,		あったか?工夫をで の施策への波及効!	, , , , ,	更なる成果向上ができるか?》
性口向上の会地が		() () () E	フルビボ *ブ(X/X/X/)	(N 0) 5N . II	
評 □ 向上の余地が					
⑤事業費の削減系		ずに事業費を	 削減できないか?(仕様や工法の見	! 直し,市民の協力など)》
+	地《活動量を下げ	ずに人件費を削	減できないか?(業	務プロセスの見 直	Iし、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
性 □ 削減の余地が	ない				
価 □ 削減の余地が	ある				
一次評価結果		- A 1/1/28/1- w	全体総括(振り返り	, 反省点)	
		の余地がある			
		の余地がある			
<i>,,,,,</i>		の余地がある			
【ACTION】事務事業の ①改革・改善案	の改革・改善		-アップ 前年度の 度の改革・改善案	課題や問題点	その他 ⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響
一 以中 以日来			丁寧な窓口対応で	交付する。	の有無とその対策
		者の被	者証の一斉更新 保険者証の交付	資格喪失業	□ 影響は大きく, 問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
		交付	限度額適用・標準負 上記業務において	、個人情報を	
		道正に する。	管理し公平・公正な	等務処理を	
					⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)
②改革・改善案を実現	見する上で克服する	べ ④取組	小		□ 他に手段がない
き課題と解決方法		(4) AXAE	-1\\\\L		□ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
					□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
					□ 統廃合や連携はできない・既に連携している
【PLAN】事務事業の計					評価理由
総合評価	今後の方向性				
かい口 中で 川川	資源配分				

FDI ANI	事務事業	の計画	В	オ会会計コ	ード	99	时公主	業コード	9999	1000	ŀ	記入 所属部		市民	28年
PLAN	事份 事果	ク計画	只	1도도티그	<u>_r</u>	99 評価区分		- 乗ュート 事務事業性質		899 義務的事業		期基本			所
車級	事業名	後期高齢者	医療保障	倹料徴収	事務	計画区)		重要事務事業 重要事務事業		一		郏巫平 重点視			17/1 1
¥ 177	尹 禾石	(笠間支所))			評価外事		主女 チ切チオ 合戦略関連事		0		32/M/D	単		
総政	政策	03 共に支え	えあい. 6	建やかにタ	暮らせる	まちづくり	1,-0	新規·継続	714	継続			—— 独 区		
合策	小政策	02 日々の健!	康を支える	安心な保信	建・ 医療σ)体制を整える	ます事	開始年度		終了年度			分		举
計体	施策	02 社会保障	障				業期	1100	224	左左侧门	11. //	u → = ==	1 H I I I	茨城	県後
画系	小施策	03 後期高額	齢者医療	で制度の通	国正な運	営	間	H20	単	年度繰返し	共作	隹石・医	1徐団14	療広	域連
予	会計	款		項		目		細目名		関連計画	保隆	食年金詢	課		
算	後期高齢者医療特別会計	01 総務費	費 02	徴収費	01	徴収費	000100000	後期高齢者医療保険料徴』	7事務	根拠法令	高歯	冷者の日	医療の研	確保に	関す
科										実施手法		補助	金の有	無	負担
目										直営					
1 【事剂	务事業の全	体概要及び	背景】2	【H27事	業計画	(主に担当	者が行う	5業務内容及	び手川	頁) 】 3 【年	度目	標】	4 【事	業費0	の内:
			1/4										デカンにの	・ 南級リア	- FN
			斜	への納付書	及び決定 話催告	り実施。被似 定通知書の送 必要に応じて	送付 未	本所からの追への納付書。 への納付書。 納者宅へ電 臨戸訪問随	及び決 活催告	定通知書の 必要に応じ	送付 🤇	未 者/	所からの への納付 未納者⁴ こ、個別!	ナ書及で 宅へ電	び決 話催
1	事業の目白	分と手段	新聞	、の納付書 内者宅へ電 塩戸訪問随	を を を を を を を を を を を を を を	定通知書の設 必要に応じて	送付未て、個別	への納付書 納者宅へ電 臨戸訪問随	及び決話権告	定通知書の記述のである。 必要に応じ	送付きて、個	未 者/ 付: じて	への納作 未納者(、個別)	け書及で 宅へ電子 おいまである。 おいまでは、 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。	び決 話催
① 文 (働き			新庭	、の納付書 内者宅へ電 塩戸訪問随	き及び決定 意話催告 直時実施 高齢者及	定通知書の設 必要に応じて	送付未て、個別	への納付書 納者宅へ電	び催実の発情を対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、	定通知書の記述 必要に応じ 必要に応じ 後期高齢者	送付って、個が被保	未 者/ お付じて	への納作 未納者ご、個別!!	け書及で 宅へ電子 おいまである。 おいまでは、 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。	び決 話催
① 対 (働き 的 ②事	け象 きかける相当 務事業の意		新聞 7 じこした 後	への納付書電 内者宅 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	及び決定 記 記 記 時 時 表 満 の 方 医 療 制 月 医 療 例 と 満 の た ろ た ろ た ろ た ろ た の た ろ た ろ た ろ た の た ろ た の た の	定通知書の設 必要に応じて 及び 一定以	送付 未 て、個別 上の障害 重営を図	への納付書 納者宅へ電 臨戸訪問随	及び決 活時実 ④ 対象	定通知書の 必要に応じ 後期高齢者 保険料納作 収納率(笠	送付 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	未別のでである。	への納作 未納者ご、個別!!	け書及で 宅へ電子 おいまである。 おいまでは、 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。	び決 話催
目的 ②事いの 手 ③目	†象 きかける相= 務事業の意 か。どういう:	手・もの)	和	への納付へを 内格を の納付へ を の が を は と で と で と で と で と の は と り と り た り た り た り た り た り を り を り を り を り を	F及び催告施 の高満 所医療制動 所医療制動 の高満 所の納付	定通知書の設 必要に応じて 及び一定以 変の健全な過 者の減少に	送付未て、個別 上の障害 重営を図る。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	への納付書 納者宅電 臨戸訪問随 事がある65歳 るため、適正 送付、未納	及話時	定通知書の 必要に応じ 後期高齢者 保険料納作	送付 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	未別のでである。	への納作 未納者ご、個別!!	け書及で 宅へ電子 おいまである。 おいまでは、 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。	び決 話催
目的 ② 事 (け象 参事業の意 ・ とういう: 目的を達成 ・ た行政活動	手・もの) 対図(どのように 状態にしたい するために実動(サービス) 実施	和	への納付へを 内格を の納付へ を の が を は と で と で と で と で と の は と り と り た り た り た り た り た り を り を り を り を り を	F及び催告施 の高満 所医療制動 所医療制動 の高満 所の納付	定通知書の設立必要に応じて 要び一定以 要の健全な過 書及び決定通	送付未て、個別 上の障害 重営を図る。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	への納付書 納者宅電 臨戸訪問随 事がある65歳 るため、適正 送付、未納	及話時 ④ 対指 ⑤ 成指 ⑥ 活決告施	定通知書の 必要に応じ 後期高齢者 保険料納作 収納率(笠	送付 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	未別のでである。	への納作 未納者ご、個別!!	け書及で 宅へ電子 おいまである。 おいまでは、 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。	び決: 話催
目的 ② 事 (け象 参かける相当 務事業の意 か。どういう: 目的を達成 た行政活動	手・もの) 対図(どのように 状態にしたい するために実動(サービス) 実施	和	への納付へを 内格を の納付へ を の が を は と で と で と で と で と の は と り と り た り た り た り た り た り を り を り を り を り を	F及び催告施 の高満 所医療制動 所医療制動 の高満 所の納付	定通知書の設立必要に応じて 要び一定以 要の健全な過 書及び決定通	送付未て、個別 上の障害 重営を図る。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	への納付書 納者宅電 臨戸訪問随 事がある65歳 るため、適正 送付、未納	及話時 ④ 対指 ⑤ 成指 ⑥ 活決告施	定通知書の 必要に応じ 後期高齢者 保険料納作 収納率(笠	送付 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	未別のでである。	への納作 未納者ご、個別!!	け書及で 宅へ電子 おいまである。 おいまでは、 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。	び決 話催
目的 ② 事 (け象 参事業の意 ・ とういう: 目的を達成 ・ た行政活動	手・もの) 「図(どのように 状態にしたい するために 動(サービス) 実施 大権移	和	への納付へ間隔 5歳以上の未 5歳以上75歳 単の 4年電 6 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	及び催生施 で 高満 所	定通知書の設立必要に応じて 要び一定以 要の健全な過 書及び決定通	送付未 で、個別 上の障害 重営を図る。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	への納付書電 協	及K語時	定通知書の 必要に応じ 保険料納作 収納率(笠 収納率(笠	送付: (番) を お を は で 、 (番) を お で 、 (番) を か に か に か に か に か に か に か に か に か に か	末別の付いて、	への納名:	け書及で電子 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	び 活間 随
目的 ② 事 (け象 ・ 務事業の意か。どういう: ・ おいった行政活動 ・ た行政活動 ・ である。 ・ でる。 ・ で。	手・もの) 「図(どのように 状態にしたい するために 動(サービス) 実施 大権移	和	への納付へ間隔 5歳以上の未 5歳以上75歳 単の 4年電 6 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	及び催生施 で 高満 所	定通知書の設 必要に応じて を要の健全な選 書及び決定選 書及び決定選 を要に応じて付 25年度(実	送付未 で、個別 上の障害 重営を図る。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	への納付書電 協	及K語時	定通知書の 必要に応じ 必要に応じ 収納率(笠 収納率(笠	送付: (番) を お を は で 、 (番) を お で 、 (番) を か に か に か に か に か に か に か に か に か に か	末別の付いて、	への納名: 、、「一個別」 (笠間市	け書及で電子 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	び 活間 随
目的 ②事 (働き ②事 (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の)	け象 ・ 務事業の意か。どういう。 ・ おもからとういう。 ・ おもでする。 ・ ままでする。 ・ まをでする。 ・ まをでする。 ・ まをでする。 ・ まをでする。 ・ まをでする。 ・ まをでするでするでするでするでするでするでするです。 ・ まをでするでするでするでするでするでするでするです。 ・ まをでするでするでするでするです。	手・もの) (図(どのように 状態にしたい するために するために 実施)推移	和	への納付へ間隔 5歳以上の未 5歳以上75歳 単の 4年電 6 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	及び催告施 の高齢の方 に変素制度の のののでは、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 ででは、 のののでは、 ででは、 のののでは、 のののでは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 では、 では、 で	定通知書の設 必要に応じて を を を を を を を を を を を を を を を を き を を を き を き と を き と を き と を き と を き と を き と を き と を と を	送付未で、個別 上の障害 重営を図 努める。 面知書の個別臨序	への納付書 納者宅間随 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	及K語時	定通知書の 必要に応じ 後期高齢者 保険料納作 収納率(笠 収納率(笠	送付: (番) を お を は で 、 (番) を お で 、 (番) を か に か に か に か に か に か に か に か に か に か	末別 者付じて 番類 を関市) (計画)	への納名: (・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	け書及で電子 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	び活問面)

_			事果の 夫旭															
事	業費		が指標の推移															
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投		財源	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
入		源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コっ		訳	その他	千円		0		0		0		0		0		0		0
<u>۱</u>			一般財源	千円		0		0		0		0		0		0		0
_			事業費計(ア)	千円		0		0		0		0		0		0		0
イ			職員割合	人 千円	0.50	3,750	0.38	2,835	0.19	1,388	0.167	1,253	0.000	0	0.000	0	0.000	0
ププ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
1	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
)			人件費計(イ)	千円		3,750		2,835		1,388		1,253		0		0		0
	トー	-タバ	レコスト(ア)+(イ)	千円		3,750		2,835		1,388		1,253		0		0		0
		打	旨標区分	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	(目標)
活	収約	内率	(笠間市)	%		99		99		98		99		99		99		99
動						0		0		0		0		0		0		0
指標						0		0		0		0		0		0		0
						0		0		0		0		0		0		0
	後期	高齢	者被保険者数(笠間市)	人		10,152		10,297		10,467		10,761		10,297		10,297		10,297
象指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0
成			納付額(笠間市)	円	476,7	88,200	495,4	86,100	496,0	000,000	497,9	68,000	498,0	00,000	498,0	00,000	498,0	000,000
未 指	収約	内率	(笠間市)	%		99		99		98		99		99		99		99
標						0		0		0		0		0		0		0

		<u>市民ニーズ♂</u> 〈環境《対象→		処及び社	土会環境	竟の変化(開始時期	又は5年前とのは	と較)・市民からの意見や要望》
<u> </u>	V	U						
		<u>業の一次評価</u> 必要性 《目f		句けて,	行政の領	範囲は行政の役割	から見て適切か'	?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
女	総合計画との)整合性, 対	象と意図の)妥当性	生《目的	(対象と意図)は総 	合計画と結びつい	ハているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?)
評	適切である							
	見直しの余		3 ml for the	*)	-105 -	the state of the s	1 w = 1 - A /// =	
右						あったか?工夫をす の施策への波及効!		更なる成果向上ができるか?》
-44.	向上の余地	対ない						
価	向上の余地	也がある						
効								l直し,市民の協力など)》
卅			量を下げて	ずに人作	牛費を削	滅できないか?(業	務プロセスの見直	し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
評価	削減の余地							
	削減の余地 価結果	四かある				全体総括(振り返り	反省占)	
必要		適切 [コ 見直し	の余地	がある	工作机门口(放入之)	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
有效	動性 🗆	適切 [コ 見直し	の余地	がある			
効率	മ性 □	適切 [コ 見直し	の余地	がある			
[ACTIO	ON】事務事	業の改革・改	(善		フォロー	ーアップ 前年度の	課題や問題点	その他
①改革	•改善案					度の改革・改善案		⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
					への納	らの連絡により実施 付書及び決定通知	書の送付 未	□ 影響は大きく、問題の発生が予想される
						へ電話催告 必要 i問随時実施	こ心じて、個別	□ 代替案や対策を採ることで対応できる
								⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)
のみ革	・改善安か	実現する上で	古明する	~	_			□ 他に手段がない
U / · ·	と解決方法)L/IIX 7 ·S		④取組	L状況 ————————————————————————————————————		□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
								名称 □ □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
								□ 統廃合や連携はできない・既に連携している
_								
[PLAN]	事務事業の		1 12					評価理由
総合	合評価	今後の力	可性					
der, t		資源西	己分					

I DI AN	1. 单态单元	= m=1	- Irbii	H-1	· △ △ =1	_ 15				000	0000	FIL				
PLA	N】事務事業	1	. 囲	則	会会計コ	<u> </u>	99 評価区		業コード 事務事業性 [/]		9999 養務的事業		「属部課名 基本計	_		足窓
事	務事業名	後其	胡高齢者優	建診事業	纟(笠間支	(所)		1	1要事務事	-	一		基本司 [点視点	助		רו
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		731-341-4-1	C. 7.71	()	.,,,,,	評価事刻		合戦略関連事		0			単独		
総 政	政策	03	共に支え	あい, 復	まやかに乳	暮らせる	らまちづくり		新規•継続		継続			一浬		L 757
合 策	小政策				安心な保留	建•医療	の体制を整え	ます事	開始年月	度	終了年度			分	mb	
計体			社会保障					業期	H20	ì	単年度繰返し	土/岸	者•関係	闭休	茨坊	
画系	4 7/12/14	03	後期高齢	。者医療		1正な運		間		7				·LIIT	域退	≜台
子	会計		款	# 04 /5	項	W Hn 🛬			細目名	and a series	関連計画		年金課	tor		~ BB
算科	後期高齢者医療特別会	+ 04	保健事業質	ğ 01 保	(医事業質	发期局	齢者健康診	000100000) 後期高齢者健診	事業			者の医療			
目		+		+		 					実施手法 直営		補助金	(グ)有	無	負
		-	再更 及び割	₽ 日 日 日 日	【山97車	- 茶計皿	「(主に担当	女が行る	** 数 内 宏 T	ムアドエ		庇日 起	5 1	【重	業費	n It
見・早期	期治療を図る	ため、	、健康診査	、健												
	を行う。				期高齢者 診券を送	被保険	下業計画 者全員に健康	表診査	後期高齢者受診券を送	被保険	事業計画 含者全員に健身 。	₹診査	後期高空	与齢者		険す
	落事業の目	的と言	手段			被保険	者全員に健康	表診查		被保険付する	《者全員に健康 。		查受記	高齢者	新被保 注送付	: 険a
5 事				~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	診券を送	・ 被保険・ 付する。 高齢者	 者全員に健康 		受診券を送	被保険	後期高齢者	被保険	查受電	高齢者	新被保 注送付	 険
5 事 ① ① (() ((((務事業の目 対象	手・も 意図(5の) どのようにし	受 75以 した 後	 歳以上の 上75歳末	での健康	 者全員に健康 	上の障害	受診券を送	被保険る	後期高齢者 受診者数(空 受診率(空)	被保険	查受電	高齢者	新被保 注送付	 険

_			事業の実施 アンチル															
事	業費	及て	が指標の推移								_							
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投		財源	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
入		源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コフ		訳	その他	千円		0		0		0		0		0		0		0
^ }	- 1		一般財源	千円		0		0		0		0		0		0		0
·			事業費計(ア)	千円		0		0		0		0		0		0		0
イ			職員割合	人 千円	0.49	3,675	0.38	2,828	0.14	1,058	0.223	1,673	0.000	0	0.000	0	0.000	0
ププ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
1	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
)			人件費計(イ)	千円		3,675		2,828		1,058		1,673		0		0		0
	}-	ータノ	レコスト(ア)+(イ)	千円		3,675		2,828		1,058		1,673		0		0		0
		ŧ	旨標区分	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	(目標)
活	受討	诊券	送付(笠間市)	件		9,200		9,347		9,494		9,540		9,600		9,700		9,800
動	新規	君の)受診券送付(笠間市)	件		168		261		338		436		300		300		300
指	受記	诊者	数(笠間市)	人		2,046		2,091		2,138		2,168		2,200		2,200		2,200
標						0		0		0		0		0		0		0
	後期	高齢	者被保険者数(笠間市)	人		10,152		10,297		10,467		10,761		10,297		10,297		10,297
象指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0
成			数(笠間市)	人		2,046		2,091		2,138		2,168		2,200		2,200		2,200
未 指	受討	诊率	(笠間市)	%		20		22		20		20		21		21		20
標						0		0		0		0		0		0		0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 高齢者の人口が増加の傾向ある中、これに対処するため健康保険法等が改正され、平成20年度から老人医療制度が後期高齢者医療制度に変わり実施されている。

ı	CHECK'	事務事業の	一次評価
ı	CHECK	1 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1人 中土 川川

10	NEUN】事務事業の一次計画	
27	①行政関与の必要性《目的達成に向けて,行政の行	節囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
必要	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的	(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?)
性評	■ 適切である	 高齢者の健康保持を図るため、健康診査を実施し、生活習慣病を早期に発生し、早期に
価	┃ □ 見直しの余地がある	治療を行い、介護予防に務めることは、必要である。
	②は用のウトク地 // は用は 吹矢座しせ ごてばる	よ - よかのエナカナストで公然。 再ねて出出力 しぶつもてかの
有	③成米の同上宗地 《成米は、昨年度と比べ (と) (あったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》
効	④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の	の施策への波及効果があるか?》
性評	■ 向上の余地がない	
評価		介護予防に有効である。
ΊЩ	□ 向上の余地がある	
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を	削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》
効率	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削	減できないか?(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
性	■ 削減の余地がない	
評価		保健センターと連携し、受診率の向上を図っている。
ΉЩ	□ 削減の余地がある	
<u>—;</u>	· 次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)
	必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある	
	有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある	被保険者の健康維持および疾病等の早期発見を目的とした保険事業を行うことで、被保
		険者の健康増進と疾患の重症化の防止が図られ、医療費の抑制につながる。
	効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
①改革·改善案	③前年度の改革・改善案 後期高齢者被保険者全員に健康診査 受診券を送付する。	⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく, 問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
②改革・改善案を実現する上で克服するべ		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)□ 他に手段がない
き課題と解決方法	④取組状況	□ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由 被保険者の疾病等の早期発見により医療費が抑制されていて、高齢者 の医療制度の健全な運営に寄与している。
	資源配分	現 状 維 持	

	ᄱᄧᄆ	1 四 * 尹 #	77 77	米町岬	~~ u	교 [에]										記入	日	平	式28年	年3月3	31日
[PL	AN)	事務事業の	の計	画		財会会計コ	ード				巣コード		9999			所属部誌				口課(生	
								評価区分	r)		務事業性質	`	義務	務的事業		期基本			所	「管省」	宁
-	事務	事業名	国月	年金事務	(笠	間支所)		評価外事	業		要事務事業			_	画	重点視	点単				
									~		於略関連事	業		0			独				
	政					健やかに暮					新規·継続			継続			×	4 補 目	功率		
合	策	4 /24/14			で支え	える安心な保険	建・医療 の	体制を整える	ます	事業	開始年度	ŧ	終	了年度			分	ì			
	体系			社会保障	Fil nha	: A + H = F + F	J16			期	S36		単年	度繰返し	共催	雀者・関	係団体		本年3 金事績		水戸南
		小施策 会計	04	国民年金市 款	削及	の普及・啓	允			間	√m □ <i>b</i> 7	_	BB	`# ∌ L ##	<i>I</i> □ 7/2	とた 人部	H	平3	亚争1)	
于世		一般会計	0.0	総務費	Λ1	総務管理費	05 BH	産管理費	0000		細目名 0 人件費のみ3	中坐		<u>連計画</u> 拠法令		年金譜					
爭乖	# 1.	双云司	02	秘伤其	01	秘伤官垤寅	09 80	座官垤寅	9999	00000	0 八円質のか	尹未		<u> 実施手法</u>	四四		金の有	·##	占	切 全 0	り有無
E														直営		冊奶	立りた	***	貝	1日亚0	プタボ
		务事業の全	休押	更及び背	봄 1	9 【山97車	茶計画	(主に知当:	生がえ	行う	業務内容及	・アドゴ	(国)		庶日	搏 】	7 【]	工学建	ラの内	1次(沖	·算額)】
		金事業の事						年金に関する									- 13	- 木乒	(V Z I .	1711 (1)(. 77 157]
		ころにより、「									や保険料免除										
		ることから市			上				合者に	1件う	裁定請求書	の受	付と								
		市で一部事			<u>,</u>	本年金機構	への書類	頁進達						を図り市		ービス					
文月かた	丁で写	をけ付けるこ。 も済み、住民	2/CJ	リ本所まじ	仃									に努め	్						
てい		も何か、圧口	C 9 -	しへに可う	٠.																
,	∞0							W - 1					XII						La VIII -	-1	
						de → (* .bs)	H28事		フナロラ	ık				計画	フキロシ	k ohe			事業		18.Jay 40
								年金に関する格取得・喪気			窓口におけ 対応。 国国			金に関する			ロにa f広。			F金に 資格取	関する相
						変更等の各				:/// E	ガル。 国に変更等の各種	種関	医具作	出書や保険	人 正	失•					届出書
						除に伴う申記				金	除に伴う申請	青書の)受付	並びに国	民年	金や係					の受付
						受給者に伴			と目え	本	受給者に伴	う裁定	≧請求	き書の受付	と日々	本 並び					与裁定
						年金機構へ	の書類と	進達			年金機構へ	の書	類進.	達				受付と	日本	年金機	構への
																書類	進達				
_	± ₹/a	古光の口点	<i>L</i> 1	- cπ.																	77 \T-
5		事業の目的	りとう	-段								(4)	\ <u>'</u> zı	皮保険者数	· (//代日	目士/					単位人
	①対象					20歳以上の	年全加7	人者				対象		以下陕日郊	. (<u>37.</u>]F	1] []1)					人
目						20//02/12/2	1 312/311/	\				指標									
的	K1					年金加入、河	Shr VV II		h ∋±	北上	5=±-1> Ø	(5)	月)得、転入	届、20)歳届出					件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか					年金加八、		陕科、光际 ^F	尸萌、		上雨水、谷	成身		总除申請書							件
	いのか。とういう状態にしたいのかり				, ,	出出日マノ又	IJ					指標		ど齢、障害				Į.			件
T	手③目的を達成するために実際に				·) -	窓口、電話は	こよる年	金相談全般.	国用	年	金資格の得	(6)	. 耳	以得、転入	届、20)歳届出					件
					318	喪、老齢基征						活動	_Н 9	之除申請書 2. 除字)			_	件
段	没 行った行政活動(サービス)					未支給年金						指標	曲 花	を齢、障害 を支給等	午金記	育水書				_	件件
													7	下 人							1十

【DO】事務事業の実施

_		業費及び指標の推移 事業費 単位 24年度(実績) 25年度(実績) 26年度(実績) 27年度(実績) 28年度(計画) 29年度(計画) 30年度(計画) 事業費 財 府内記 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本																
日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本																		
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	ま(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投			県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
入			地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
			その他	千円		0		0		0		0		0		0		0
^ -	- 1		一般財源	千円		0		0		0		0		0		0		0
_			事業費計(ア)	千円		0		0		0		0		0		0		0
イ			職員割合	人 千円	0.59	4,425	0.52	3,915	0.85	6,345	0.732	5,490	0.000	0	0.000	0	0.000	0
プ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0
ッ			嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
1	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
$\overline{}$			人件費計(イ)	千円		4,425		3,915		6,345		5,490		0		0		0
	}-	ータバ	レコスト(ア)+(イ)	千円		4,425		3,915		6,345		5,490		0		0		0
		扌		単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	E (目標)
活	取行	导、車	云入届、20歳届出	件		685		686		660		636		686		686		686
動	免隊	余申	請書(学生・一般)	件		436		415		686		550		415		415		415
	老誰	冷、阝	章害年金請求書	件		26		25		35		30		25		25		25
標	未	支給	等	件		112		113		100		80		113		113		113
対	被任	呆険	者数(笠間市)	人		18,170		17,375		16,756		15,935		17,500		17,500		17,500
象指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0
成				件		685		686		660		636		686		686		686
果指	免隊	余申	請書(学生・一般)	件		436		415		686		550		415		415		415
標	老齢	、障	害年金請求書、その他	件		138		138		135		110		138		138		138

	情勢の変化・i 事業を取り巻く			及び社会環境	寛の変化(開始時期	又は5年前とのよ	上較)・市民からの意見や要望》
		He - vil === hoo					
		<u>業の一次評価</u> 必要性 《目的達	態成に向い	けて, 行政の	範囲は行政の役割	から見て適切か'	?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
女	総合計画との)整合性, 対象と	:意図の多	妥当性《目的	(対象と意図)は総	合計画と結びつい	ハているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?)
評	□ 適切である						
	□見直しの余		n. (. (m. mbm)	11 0 -105 -	de la companya de la	1 - 1 - 4 /// =	
 					あったか?工夫をで の施策への波及効		更なる成果向上ができるか?》
44.	□ 向上の余地	也がない					
価	□ 向上の余地	也がある					
一一一							l直し,市民の協力など)》
卅			を下げずり	に人件費を削	減できないか?(業)	務プロセスの見直	し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》
評一	□削減の余地						
	□ 削減の余地 評価結果	!かある			全体総括(振り返り) 反省点)	
	必要性 □	適切	見直しの)余地がある	工作机门(灰)	, , , , ,	
有	可効性 □	適切 🗆	見直しの	分余地がある			
効	协率性 □	適切 □	見直しの	余地がある			
[ACT	ΓΙΟΝ】事務事	業の改革・改善		フォロー	ーアップ 前年度の	課題や問題点	その他
①改革	革・改善案				度の改革・改善案		⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
				対応。	における国民年金/ 国民年金資格取	得・喪失・住	□ 影響は大きく、問題の発生が予想される
				免除に	等の各種関係届出件う申請書の受付	並びに国民年	□ 代替案や対策を採ることで対応できる
					者に伴う裁定請求 機構への書類進達		
							⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も、全まも)
のみさ	苫・竹盖宏を2	宇祖 ネストで古田	限するべ	本年金	機構への書類進達		も含む)
_ , ,	革・改善案を写 題と解決方法	実現する上で克用	服するべ	本年金	機構への書類進達		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
_ , ,		実現する上で克用		本年金	機構への書類進達		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
_ , ,		実現する上で克朋		本年金	機構への書類進達		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
_ , ,		実現する上で克朋		本年金	機構への書類進達		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
		実現する上で克用	 	本年金	機構への書類進達		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
き課題	題と解決方法		股するべ	本年金	機構への書類進達		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
き課題		の計画		本年金	機構への書類進達		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
き課題 【PLA	題と解決方法			本年金	機構への書類進達		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

平成28年3月31日 記入日 財会事業コード 所属部課名 市民窓口課(笠間 【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 事務事業性質 義務的事業 評価区分 後期基本計 助 事務事業名 戸籍事務(笠間支所) 重要事務事業 画重点視点 評価外事業 総合戦略関連事業 独 06 人と地域、絆を大切にした元気なまちづくり 新規・継続 政策 継続 판 総 区 補助率 終了年度 小政策 03 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します 事 開始年度 篅 計体 施策 02 行政運営 期 単年度繰返し 共催者•関係団体 画系 04 行政事務の効率化・高度化の促進 小施策 会計 項 細目名 関連計画 市民課 筲 ·般会計 02 総務費 01 総務管理費 05 財産管理費 999900000 人件費のみ事業 根拠法令 戸籍法·地方自治法 補助金の有無 負担金の有無 科 実施手法 日 直営 1 【事務事業の全体概要及び背景】2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】3 【年度目標】 4 【事業費の内容(決算額)】 迅速で丁寧な窓口対応で交付する。 申請に伴う交付事務 (戸籍謄抄本、除籍、及び原戸籍謄抄本等) 戸籍届書に伴う受 戸籍は、日本国民の親族的な身分関 迅速かつ正確及 係を登録し、公証する公簿である。 地方自治法第2条第9項第1号に規定する び丁寧な事務処理 付及び記載事務(婚姻、離婚、出生及び死亡等) 上記業務に と聞き取り能力の向 第一号法定受託事務であり、戸籍事務を支所で受け付けることにより、本所まで おいて、個人情報を適正に管理し公平・公正な事務処理をする。 上を図り、市民サ ビスに努める。 行かなくても済み、住民サービスに寄与 している。 H28事業計画 H29事業計画 H30事業計画 迅速で丁寧な窓口対応で交付する。 迅速で丁寧な窓口対応で交付する。 迅速で丁寧な窓口対応で交付す 申請に伴う交付事務(戸籍謄抄本、除 申請に伴う交付事務(戸籍謄抄本、除 申請に伴う交付事務(戸籍 籍、及び原戸籍謄抄本等) 戸籍届書 籍、及び原戸籍謄抄本等) 戸籍届書 謄抄本、除籍、及び原戸籍謄抄本 に伴う受付及び記載事務(婚姻、離婚、 に伴う受付及び記載事務(婚姻、離婚、 等) 戸籍届書に伴う受付及び記載 事務(婚姻、離婚、出生及び死亡 出生及び死亡等) 上記業務におい 出生及び死亡等) 上記業務におい て、個人情報を適正に管理し公平・公正 な事務処理をする。 て、個人情報を適正に管理し公平・公正な事務処理をする。 等) 上記業務において、個人情報を適正に管理し公平・公正な事務処 理をする。 5 事務事業の目的と手段 単位 笠間市の本籍数 (3月31日現在) (4) 件 ①対象 笠間市に本籍のある者及び笠間市に届出をする者 笠間支所受付件数 対象 件 (働きかける相手・もの) 目 指標 的 戸籍謄·抄本、除籍、原戸籍謄抄本交付件 ②事務事業の意図(どのようにした 迅速かつ正確及び丁寧な事務処理を目指す。申請 成果 戸籍届出件数(出生、死亡、婚姻、離婚等) 件 いのか。どういう状態にしたいのか) →審査→交付、受理・記載事務 戸籍届出記載件数 指標 件 年間開庁日数 \Box **(6)** 戸籍謄・抄本、除籍、原戸籍交付事務 戸籍諸届出 手. ③目的を達成するために実際に 受付審査事務 戸籍届書記載事務 各種研修への積 活動 鹍 行った行政活動(サービス) 極的参加 指標 【DO】車務車業の実施

_																		
事	地方債 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0																	
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	E(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投			県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
入			地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コ			その他	千円		0		0		0		0		0		0		0
^ }	^		一般財源	千円		0		0		0		0		0		0		0
_			事業費計(ア)	千円		0		0		0		0		0		0		0
イ			職員割合	人 千円	1.92	14,400	1.76	13,163	1.43	10,740	0.000	0	0.000	0	0.000	0	0.000	0
プ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0
ッ			嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
卜	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
)			人件費計(イ)	千円		14,400		13,163		10,740		0		0		0		0
	} -	ータバ	レコスト(ア)+(イ)	千円		14,400		13,163		10,740		0		0		0		0
		扌		単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	E (目標)
活	年間	引開	庁日数	日		245		244		245		0		245		245		245
動						0		0		0		0		0		0		0
指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0
対	笠間	市の	本籍数 (3月31日現在)	件		35,050		35,063		35,057		0		35,057		35,057		35,057
象指	笠間	引支	所受付件数	件		484		466		443		0		443		443		443
標						0		0		0		0		0		0		0
成	戸籍朋	戸籍謄·抄本、除籍、原戸籍謄抄本交付件数		件		5,202		5,008		4,995		5,548		4,995		4,995		4,995
果指	戸籍届	出件数	女(出生、死亡、婚姻、離婚等)	件		484		466		443		0		443		443		443
標	戸籍	晉届	出記載件数	件		484		466		443		0		443		443		443

		市民ニーズの排 く環境《対象や		処及び社会	会環境の変化(開始時期	又は5年前とのよ	比較)・市民からの意見や要望》
[C	HECK】事務事		達成に	かけて 行	一番囲け行政の役割	から目で適切か	?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
必要							いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?)
女性評	□ 適切である)					
価	□ 見直しの余	地がある					
	③成果の向上	余地 《成果は,	, 昨年度	と比べて	どうであったか?工夫をす	けることで今後,	更なる成果向上ができるか?》
有効	④成果の波及	効果《全市民,	または多	くの市民	や他の施策への波及効果	果があるか?》	
性評	□ 向上の余地	也がない					
価	□ 向上の余地	也がある					
効	0 7 7/17 1111				.,,		見直し、市民の協力など)》
率			を下げ、	すに人件	ずを削减できないか?(業) 	勝プロセスの見 直	直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
性評価	□削減の余均						
	□削減の余地	<u>也</u> がある 			人什然在(性的)的	E/8 E)	
	次評価結果 必要性 □	適切 🗆	[直見	の余地が	全体総括(振り返り	, 区 自	
	有効性 □			の余地が			
Ļ	効率性 □			の余地が 			
	CTION】事務事 改革·改善案	業の改革・改善	ř <u> </u>		/ _{オローアップ} 前年度の 前年度の改革・改善案	課題や問題点	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響
	以中 以日末 ————————————————————————————————————				迅速で丁寧な窓口対応	で交付する。	の有無とその対策
					³ 請に伴う交付事務(戸籍 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	謄抄本、除	□ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
				13	上伴う受付及び記載事務		T N日来(A)水とMace (A)がCCa
					、個人情報を適正に管理 ・事務処理をする。		
							⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)
	14. 世 34. 英忠 2 /	カロナットベナ					
	改革・改善案を3 果題と解決方法		加する	4	取組状況		□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
							名称
							□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
<u> </u>							
[P	LAN】事務事業	の計画					
		今後の方向	5件				評価理由
	総合評価	/ LX * 2 / 3 / 1	714				
		資源配名	4				
1							

	면머	1150 344	77	大田川	~~.u	교 마시 🗎										記入日	1	平成	28年	₹3月3	31日
[PL	AN)	事務事業の	の計	画		財会会計コ	ード	99	財会		コード		99999		Ī	所属部 課	名	市国	窓	1課(笠間
		1.384						評価区分	}		务事業性質		義務的	り事業		胡基本語			所	管省	宁
-	事務	事業名	住月	民基本台帳	等事	事務(笠間支	所)	評価外事	業		要事務事業			_	画直	重点視点	点 助 単				
	1	<i>₹Ь/\/\</i>	0.0	4-1-11.1	ψh→	上(m) =) →	一 / 2 3 5		/1~		戦略関連事	苿	440	/ctr			独				
総合	政		06			大切にした 削造的な行り			F-J-	事	f規・継続 開始年度			続 年度			区	補助	J率		
台計				行政運営	ナ、月	引垣的な119	初以連	呂を推進しる	5 9	業	用炉牛皮		於」	牛皮			分				
画				1 + 2 1	の効	率化•高度	化の促え	隹		期間	-	肖	単年度	繰返し	共催	者・関係	系団体				
<u> </u>		会計	01	款	2 ///3	項	L V	<u>-</u>			田名		関連	計画	市民	:課					
貨		一般会計	02	総務費	01	総務管理費	05 財	産管理費	9999		人件費のみ事	業				基本台灣	長法、嘉	医地埋	葬等	に関す	でる法律
乖	4	7,0 12 (1).1		1-000			, , ,						実	施手法		補助金					り有無
E														直営						_	-
						2 【H27事								3【年			4 【事	業費	の内	容(決	:算額)】
公関住図な法るでてる 記す目り管が住受も。	E、るの合えを選手には済 の合えをは基付み	において、信挙のは名簿のの 等のの理する を対している。 を対している。 というられている。 はいでは、 もいでは、 もいでは、 もっと。 もっと。 もっと。 もっと。 もっと。 もっと。 もっと。 もっと。	登基届関・する本に	そその他住民 をとすると共に 当等の簡素の する記録本で すと民務を、行てい ま事事までしてい である。	に、を正帳あく	の届出)の受て、個人情報 て、個人情報 迅速で動作 住民異動(及び入力を	大 一 上 一 上 で 一 大 で に 大 で に 大 で に 大 に に に に に に に に に に に に に	対応で交付 出等の届出) 処理する。 報を適正に	・	理する。 付業 住及務	。 上記業 事務処理をで	務す 129 な入確人	事では、大学を表する。	で交付 の届出) する。 ・ 適正に ^を	事務処計 おります ある で の 記 ずの 記 ずの 記 ずの 記 ずの 記 ずの 記 ずの こ で い こ かん こ	理のサっては、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、こので	速で丁 住民 の受付。 上	異動(及び <i>)</i> 記業系 管理!	窓転入 転力を 勢にお	対応で ・転出・ ・主確は さいて、 ・公□	交付す で等のの届 に個人情 Eな事務
		事業の目的	リ <u></u> と-	上权		ı						(4)	hh B	計市の人	D (1	0 0 1 0 3	(H ++)				単位
	① 交			- \		笠間市に住	所のある	る者及び笠間	市に	届出す	やする者	対象		引用の人	н (1	0月1日	九生儿				人
日	(働き	きかける相手	⊨• €	の)			,,,,,,,,	, p. 70 -11 11	.,.,_	, ,,,,,,,,,,		指標									
的	の車	務事業の意	· 🔯 (どのようにし	<i>†-</i> -			丁寧な事務処				(5)		マステン ままり こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう しゅう こうしゅう しゅう しょう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅ							件
		か。どういう						は受付・入力』 Eサービス。				成果 指標		く 転出等 と 葬許可		受付及	び処理	2件数			件件
								証明書交付					左 日	「発計り 引開庁日							日
手	3 E	的を達成っ	する	ために実際	(IC			寸及び台帳の			# + 10	⑥ 活動			-/-						
段	行っ	た行政活動	助(さ	ナービス)		の発行、公成 及び埋火葬		忍証サービス。 の交付。	死T	亡届出		石 指標									

【DO】事務事業の実施

_																		
事	地方債																	
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	E(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投			県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
入			地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コっ			その他	千円		0		0		0		0		0		0		0
^ }			一般財源	千円		0		0		0		0		0		0		0
·			事業費計(ア)	千円		0		0		0		0		0		0		0
イ			職員割合	人 千円	1.92	14,400	1.80	13,485	1.52	11,423	0.000	0	0.000	0	0.000	0	0.000	0
プ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0
ッ			嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
1	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
$\overline{}$			人件費計(イ)	千円		14,400		13,485		11,423		0		0		0		0
	}-	ータバ	レコスト(ア)+(イ)	千円		14,400		13,485		11,423		0		0		0		0
		扌	旨標区分	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	E(目標)
活	年間	11開	庁日数	日		245		244		245		0		245		245		245
動						0		0		0		0		0		0		0
指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0
対	笠間	市の	人口(10月1日現在)	人		78,279		77,723		77,351		0		77,351		77,351		77,351
象指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0
成	住民票	住民票•諸証明•住基•電子証明交付件数		件		8,090		8,610		7,769		8,021		7,769		7,769		7,769
果指	転入	・転出	等届出受付及び処理件数	件		1,395		1,422		1,373		0		1,373		1,373		1,373
標	埋り	と葬	許可件数	件		233		235		216		0		216		216		216

	<u>市民ニーズの把握</u> く環境《対象や法令根	処及び社会環境	竟の変化(開始時期	又は5年前との」	比較)・市民からの意見や要望》
【CLIDCL》東郊東	************************************				
		向けて, 行政の	範囲は行政の役割	から見て適切か	?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
女	の整合性、対象と意図の	0妥当性《目的	」(対象と意図)は総 「	合計画と結びつ	いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?)
性 □ 適切である					
価 □ 見直しの分					
有一个世界の地及	余地 《成果は,昨年度 効果《全市民,または》		-	,	更なる成果向上ができるか?》
性口点上の会		(V) (I) (V (E)	THE PROPERTY OF THE PROPERTY O	(N 05-010 · //	
評 □ 向上の余月					
⑤事業費の削		げずに事業費を	 削減できないか?(仕様や工法の	見直し,市民の協力など)》
	咸余地 《活動量を下げ	ずに人件費を削	減できないか?(業	務プロセスの見画	直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
性 □ 削減の余り	也がない				
価 □ 削減の余均	也がある				
一次評価結果		~ A 141-283- w	全体総括(振り返り	, 反省点)	
必要性 □		の余地がある			
有効性		の余地がある			
効率性 □		の余地がある			
【ACTION】事務事 ①改革·改善案	業の改革・改善		<u>-アップ 前年度の</u> :度の改革・改善案	課題や問題点	その他 ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響
少以平 以音来 ————————————————————————————————————		迅速	で丁寧な窓口対応で		の有無とその対策
		及び入	.動(転入・転出等の 、力を正確に処理す	る。 上記業	□ 影響は大きく, 問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
			いて、個人情報を選 公正な事務処理をす		
					⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)
②改革・改善案を	実現する上で克服する	べ ④取組	N4-VO		□ 他に手段がない
き課題と解決方法		(4) AX AE	14/1/16		□ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
					□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
					□ 統廃合や連携はできない・既に連携している
【PLAN】事務事業					評価理由
総合評価	今後の方向性				
から口は二川	資源配分				

电子不可以中央电子

実	施言	計画・事務	多事業評	仙共連	趙調吾										記入日		平成2	3年3月3	1日
[PI	LAN	】事務事業の	の計画		財会会計コ	ード		, , , , ,		ミコード		99999		戸	所属部課			二課(空	
							評価区分	分		務事業性質	_	義務	的事業		月基本計			听管省厅	宁
	事務	事業名	印鑑証明	事務(笠	間支所)		評価外事	業		要事務事業		-	_	重画	氢点視点	助単			
	_,	~1.kh	00 1 1 10	L-A - 4/1- 2-	· Limisa >	→ 		/1		戦略関連事	業					— 独			
総へ	政	124714			大切にした			L		新規・継続	E .		統			区	補助率		
合計	策				削造的な行用	以以運	るを推進しる	よ す	事業	開始年度	٤	終「	年度			分			
計画			02 行政運04 行政事		率化•高度位	上の促出	É		期間	-]	単年度	を繰返し しょうしん しょうしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん しんしん しんしんしん しんしん しん	共催	者・関係	団体			
-		会計	款	11/10/2/91	項	L V INC.	<u>=</u> =			田目名		関連	計画	市民	課				
貨		一般会計	02 総務	費 01	総務管理費	05 財	産管理費	9999	00000	人件費のみ	事業	根拠	L法令	笠間市	印鑑条例、	印鑑登	録証明事績	务処理要領	(自治省)
禾	4												施手法		補助金	の有:	無	負担金の)有無
													直営		_				
					2 【H27事								3【年			【事	業費の	内容(決	算額)】
台録交より	長法に れて すをす 本所	i印鑑条例に こより本市のいる者の印 いる者の印 いる。 大る。 大る。 大る。 大る。 大る。 大る。 大る。 大る。 大る。 大	住民基本台に 鑑登録及び で受け付ける でも済み、信	帳に記 証明の Sことに	理する。 」 正な事務処	出業務る H28事 対を正確して、個人	業計画 対応で交付 処理する。 情報を適正	する。上記	情報を 記理	適正に管理	H29 F な 正 個	平・公 事業 産に 産し に 情報	芯で交付 理する。 最を適正	事務が市がある。	理と自力上で、迅速のある。	で丁 印鑑の 上記 Eに管	り登録を 業務によ	意計画 対応で22 対応に2 がて、値 え・公正な	1理す 人情報
5	事務	事業の目的	りと手段																単位
	①対	対象			6×10+1) = 1-1	=======================================	-17. T7 ~ 10 310 A3	1	, y -h	<i>c</i> .	4		間市に住						人
目		きかける相手	手・もの)		笠間市に住	別のある	者及び登録	にてし	ハる者	i	対象 指標		歳以上の	外国力	\ 登録人	☐ (3 ₁	月31日4	見	人
的	⊕ =	で安ま光の立	W (1800 b = 1	1-1 -	迅速かつ正	確及びコ	「寧な事務処	L理を	:目指	す。申請	1 <u>H</u> 12		濫証明書	交付件	牛数				件
		耳務事業の意 か。どういう			→審査→登 個人の財産		事務 印鑑を	登録す	トるこ	とにより、	成月	1	濫登録件	数					件
					四八ツ州生	「世个リで	小唆りる。				指標	左目	間開庁日	数					日
		目的を達成			印鑑登録及	7ド記で田 圭	きの交付				⑥ 活動)							
段	行。	た行政活動	動(サービス	()	口、如此五次	〇 四1777] 三	3 × / X 17 o				指標								
(D	0]]	務事業の	実施																

(D	O] =	『務	事業の実施																	
事	業費	及て	が指標の推移																	
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)		
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0		
投		財	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0		
入	事業	源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0		
コス	来曹	訳	その他	千円		0		0		0		0		0		0		0		
^ }			一般財源	千円		0		0		0		0		0		0		0		
·			事業費計(ア)	千円		0		0		0		0		0		0		0		
イ			職員割合	人 千円	1.27	9,525	1.18	8,828	1.39	10,433	0.000	0	0.000	0	0.000	0	0.000	0		
プ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0		
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0		
1	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0		
$\overline{}$			人件費計(イ)	千円		9,525		8,828		10,433		0		0		0		0		
	} -	-タバ	レコスト(ア)+(イ)	千円		9,525		8,828		10,433		0		0		0		0		
		- '	旨標区分	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	E(目標)		
活	年間	引開	庁日数	日		245		244		245		0		245		245		245		
動指						0		0		0		0		0		0		0		
指						0		0		0		0		0		0		0		
標						0		0		0		0		0		0		0		
対	笠間市	こ住所の	ある15歳以上の人口 (3月31日現在)	人		68,717	(69,091		68,562		0		68,562		68,562		68,562		
象指	15歳以	上のタ	ト国人登録人口(3月31日現在)	人		513		501		575		0		575		575		575		
標						0		0		0		0		0		0		0		
成	印象	監証	明書交付件数	件		7,780		7,521		7,106	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		6,919		7,106			7,106		7,106
果指	印象	監登	録件数	件		697		663		665		0		665		665		665		
標					0		0		0		0		0		0		0			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠	及び社会環境の変化(開始	時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》	
【CHECK】事務事業の一次評価			
①行政関与の必要性《目的達成に向	けて, 行政の範囲は行政の行	役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切	カュ?》
女	妥当性 《目的(対象と意図) /	は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合って	いるか?)
性 □ 適切である			
価 □ 見直しの余地がある			
有の世界の地及効果//全主民 さなける		たをすることで今後,更なる成果向上ができるか?》 ◆効果があろか?》	
性口点しの合地がおい	(C) III DO (IECONIE NO CONTROL	X/M/KH 0/2H .	
評 □ 向上の余地がある			
		い?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》	
+	に人件費を削減できないか?	(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時層	翟用等)》
性 □ 削減の余地がない			
価 □ 削減の余地がある			
一次評価結果		0返り, 反省点)	
	り余地がある		
	り余地がある		
効率性 □ 適切 □ 見直し	り余地がある		
【ACTION】事務事業の改革・改善 ①改革・改善案	フォローアップ 前年 ③前年度の改革・改善		への影響
U以平·以音采	迅速で丁寧な窓口対	の有無とその対策	マン泉ン音
	印鑑の登録を正確に 業務において、個人情	青報を適正に管理 代替案や対策を採ることで対応できる	5
	し公平・公正な事務処	理をする。	
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (Eも含む)	 民間活動
②改革・改善案を実現する上で克服するへ		□ 他に手段がない	
き課題と解決方法	● ④取組状況	□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)	
			ができる
		□ 統廃合や連携はできない・既に連携して	
【PLAN】事務事業の計画		評価理由	
今後の方向性		he is them company in	
総合評価 資源配分			
₽ WKHL /J			

実	施言	計画・事業	务事業評	価共	涌靓	書									-	⇒ →	_		₩. Naa	Ho Hore	_
				ιщ/\.			2.0		нга	-H- XI	16. 13				L	記入			1 / / -	年3月31日	
[PL	AN	】事務事業	の計画		財金	会会計コ	<u></u> К	99			ギコード		99999			所属部				口課(笠間	1
	+ - √6	r 古 米 カ	医療福祉費	骨(マル	/福)	事務(等	間支	評価区	ガ		務事業性		以束	的事業		明基本		補助		听管省庁	
-	事務	等業名	所)		1147			評価外事	業		要事務事			_		重点視		単	県補助		
	_,	-1.hh	00 11.13	· > JE v .	. /s-ts.	A-2 2-3	出さ コマ			-	戦略関連			O				独			
総	政	政策			,			まちづくり	, ,		新規・継続			迷続				区	補助率		
合	東	小政策			えるま	で心な保証	建•医療6	の体制を整え	ます	事業	開始年	芝	終.	了年度				分	/		
	体	施策	02 社会保		1.75.0					期	S48(県補助)H17(市単独)	単年月	を繰返し しょうしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん か	共催	者•関	係団	体	茨城県		
画		小施策		祉費を		別度の充	美			間	/		HH)-						,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
子		会計	款	tta .	I		0= 11	E A A A A A A A A A A A A A A A A A A A			細目名	1 - 2014		車計画		年金		. C .tt		BB 1 7 7	/ 1
第		一般会計	02 総務	費 01	総務	答管理費	05 貝	才産管理費	9999	00000) 人件費のみ	事業	,, ,,	<u>ル法令</u>	笠間					関する条	
彩													美	施手法		補助	金の	有無	世 多	負担金の有	1無
E		****** NIC - A	(1 lm										- ((()	直営		T	_		II de la companya de		dort) T
			体概要及び					(主に担当						3【年	~ •		4	事	業費の内	內容(決算	額)】
			れた茨城県の)交付(小児)ため転入者						迅速か							
			対象者がマ 接機関を受診					にめ転八石 規・更新受付				いかたん	より代	丁寧なり間き取り							
制度			市単独助成果		1-1-	TIES 0 /	A 10 1017	% X///X/I	<i>X</i> 0	7 177	/C/II.0			を図りす							
は平	成2	2年10月に	小学校4年生	から小										に努め							
学校	6年	生まで対象	年齢を拡大し	てい																	
			対象年齢を																		
			実施。平成2 きが中学3年) —		H28事	業計画				H29	事業	計画			1	Н	[30事業	計画	
			み)に拡大し)交付(小児			マル福受									交付(小り	
		独事業とし	ては中学生の)外来				交3年生まで			は県制度で									学校3年生	
			折で受け付け					:ついては申 。) 資格新:			であるため! がないようキ									入者につい う特に注意	
			なくても済み、 いて	住民		け及び事			况"文		がないようれ 受付及び事			貝俗利)	兄" 灭					及び事務処	
-J -	- [/	くに寄与して	v 'る。		~ 1	1/20 +	100,000	0			X11/XU F	1)))/	-110			理		, ,	C/1/1/X11	~ F 137)
5 -	事務	事業の目的	的と手段																	単	位
	(1) ±	计象			マル	レ福受給	者(妊産	[婦·乳幼児·	児童	(小)	学1年~6	4) 対	象者数(2	笠間市	ī)				人	
		り多 きかける相=	F. t. (1)				身障害者	・・母子家庭(の母子	子•父	子家庭の	対針									
日	(39)	CW 11, 27,11	1 000)		父-	子)						指									,
的	②事	務事業の意	気図(どのよう)	にした	医病	を費等を	助成する	ることにより、i	経済的	的負:	担を軽減す	. 5		給率=受	給者	数/対	象者	数(2	笠間市)	%	ó
			状態にしたい					び入院時の1				放き									
					-							指相	厅:	療費申請	主					件	-
壬	(3) E	目的を達成・	するために	主座に				間前に郵送に				6	严	然 負 中間 給者証再		菜				件	
			動(サービス		即原			機関等に支				活動	切 占	己負担支						件	
		13 - 2011			を申	*請により	ノ四半期	ごとに取りま	とめて	. 切瓦	とする。	指相	票								
DO)]]	事務事業の	 実施																		
_		及び指標の																			
/		事業費		単位	位	24年度	(実績)	25年度(実	(績)	26年	三度(宝績)	27年	三度 (生	注 績)28:	年度(計画)	29年	E度	(計画)	30年度(言	計画)
			11日本	エリ	-	31 /2			0	_∪ T		, , , ,	J. (7	0	1100	<u>円四</u> 7		X		50 /X (B	(<u>1</u>

_			争業の美胞															
事	業費		が指標の推移															
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投		財源	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
入	事業	源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コス	費	訳	その他	千円		0		0		0		0		0		0		0
\(\)			一般財源	千円		0		0		0		0		0		0		0
·			事業費計(ア)	千円		0		0		0		0		0		0		0
イ			職員割合	人 千円	0.64	4,800	0.52	3,900	0.54	4,020	0.482	3,615	0.000	0	0.000	0	0.000	0
ププ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
卜	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
$\overline{}$			人件費計(イ)	千円		4,800		3,900		4,020		3,615		0		0		0
	} -	ータノ	レコスト(ア)+(イ)	千円		4,800		3,900		4,020		3,615		0		0		0
		ŧ	 指標区分	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	(目標)
活	医排	寮費	申請書	件		971		818		1,153		859		818		818		818
動	受網	合者	証再交付等	件		98		125		133		111		125		125		125
指揮	自词	3負	担支給申請書	件		2,912		2,671		3,099		2,790		2,671		2,671		2,671
標						0		0		0		0		0		0		0
対	対1	象者	数(笠間市)	人		11,586		13,268	1	3,113		12,953		11,300		11,300		11,300
象指						0		0		0		0		0		0		0
標					0		0		0		0		0		0		0	
成	受給	率=受	給者数/対象者数(笠間市)	%		90		83		87		86		92		92		92
果指	:					0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0

	<u>市民ニーズの把握</u> く環境《対象や法令根	処及び社会環境	竟の変化(開始時期	又は5年前とのよ	と較)・市民からの意見や要望》
【CHECK】事務事	光の 小河口				
①行政関与の	211 211111	向けて, 行政の	範囲は行政の役割	から見て適切か	?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
女	の整合性、対象と意図の	り妥当性《目的	」(対象と意図)は総 T	合計画と結びつ	いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?)
性 □ 適切である					
価 □ 見直しの分					
有一个世界の地及	余地 《成果は,昨年度 効果《全市民,または》		-		更なる成果向上ができるか?》
性口点上の会		CONTRACT (E	THE PROPERTY OF THE PROPERTY O	KN 055N . //	
評 □ 向上の余月					
⑤事業費の削		げずに事業費を	 削減できないか?(仕様や工法の見	見直し,市民の協力など)》
	減余地 《活動量を下げ	ずに人件費を削	減できないか?(業	務プロセスの見直	Iし、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
性 □ 削減の余り	也がない				
価 □ 削減の余均	地がある				
一次評価結果		~ A 141 . 3 %	全体総括(振り返り	, 反省点)	
必要性 □		の余地がある			
有効性		の余地がある			
効率性 □		の余地がある			
【ACTION】事務事 ①改革·改善案	「業の改革・改善		<u>-アップ 前年度の</u> :度の改革・改善案	課題や問題点	その他 ⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響
少以平 以音来 ————————————————————————————————————		マル	福受給者証の交付		の有無とその対策
		である	度では小学校3年년 ため転入者について	ては申請漏れ	□ 影響は大きく, 問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
			よう特に注意。) 賞 :び事務処理。	資格新規•更新	
					⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)
②改革・改善案を	実現する上で克服する	ベ 4 取組	144/11		□ 他に手段がない
き課題と解決方法		(生) 机	14/1/16		□ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
					□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
					□ 統廃合や連携はできない・既に連携している
【PLAN】事務事業					評価理由
総合評価	今後の方向性				
から口げ1川	資源配分				

平成28年3月31日 記入日 所属部課名 市民窓口課(笠間 【PLAN】事務事業の計画 財会事業コード 担当者名 財会会計コード 事務事業性質 | 政策的事業 所管省庁 評価区分 後期基本計 助 事務事業名 特定健康診查事業(笠間支所) 重要事務事業 画重点視点 評価事業 総合戦略関連事業 健康都市づくり 独 03 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり 新規・継続 政策 継続 판 総 区 補助率 開始年度 終了年度 小政策 02 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます 策 計体 施策 02 社会保障 単年度繰返し 期 H20 共催者・関係団体 茨城県総合検診協会 画系 02 国民健康保険の安定運営 小施策 会計 款 目 細目名 関連計画 保険年金課 健康増進課 7 高齢者の医療の確保に関する法律 筲 根拠法令 科 実施手法 補助金の有無 負担金の有無 目 一部委託 1【事務事業の全体概要及び背景】2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】3【年度目標】 4 【事業費の内容(決算額)】 40歳から74歳の国民健康保険加入者に対し受診券を送付し特適正な事務処理を定健康診査の受診率の向上を図り、特定健康指導実施率の向上 40歳から74歳の国民健康保険加入者 40歳から74歳の国民健康保険 こ対し生活習慣病を予防するための健 加入者に対し受診券を送付し特 定健康診査の受診率の向上を 康診査、健康指導を行う。 につなげる。 図り、特定健康指導実施率の向上につなげる。 H30事業計画 H28事業計画 H29事業計画 40歳から74歳の国民健康保険加入者 40歳から74歳の国民健康保険加入者 40歳から74歳の国民健康保険加 こ対し受診券を送付し特定健康診査の こ対し受診券を送付し特定健康診査の 入者に対し受診券を送付し特定健 康診査の受診率の向上を図り、特定 受診率の向上を図り、特定健康指導実 受診率の向上を図り、特定健康指導実 施率の向上につなげる。 施率の向上につなげる。 健康指導実施率の向上につなげ 3. 5 事務事業の目的と手段 単位 40歳~74歳の国保加入者数(笠間市) (4) 人 ①対象 40歳から74歳までの国保加入者 対象 (働きかける相手・もの) 目 指標 生活習慣病の予防やメタボリックシンドロームに着目 した特定健康診査を受診することにより、受診者が自 的 受診率(笠間市) ②事務事業の意図(どのようにした 成果 いのか。どういう状態にしたいのか) 己の健康維持に努めると共に、医療費の抑制を図 指標

受診者数(笠間市)

6

活動

指標

人

【DO】事務事業の実施

③目的を達成するために実際に

行った行政活動(サービス)

丰

鹍

			が指標の推移															
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投		財	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
入	3.	源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コっ		訳	その他	千円		0		0		0		0		0		0		0
<u>۱</u>			一般財源	千円		0		0		0		0		0		0		0
(事業費計(ア)	千円		0		0		0		0		0		0		0
イン			職員割合	人	0.55	4,125	0.52	3,885	0.20	1,470	0.279	2,093	0.000	0	0.000	0	0.000	0
ププ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0
ッ	件典		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
F	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
)			人件費計(イ)	千円		4,125		3,885		1,470		2,093		0		0		0
	} -	-	レコスト(ア)+(イ)	千円		4,125		3,885		1,470		2,093		0		0		0
					24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	E (目標)
活	受記	多者	数(笠間市)	人		6,630		6,656		6,732		6,350		7,705		8,147		8,291
動						0		0		0		0		0		0		0
指標						0		0		0		0		0		0		0
						0		0		0		0		0		0		0
対象	40歳	~74歳	の国保加入者数(笠間市)	人		18,055]	17,399		17,262		17,099		17,511		17,335		17,162
指						0		0		0		0		0		0		0
標化	-m =	۸	/ 64 BB - L- \	0/		0		0		0		0		0		0		0
成果	安記	多 率	(笠間市)	%		36		38		39		37		44		47		50
指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0

年1回国民健康保険加入者へ通知。健康維持のた

め受診するよう受診券の発送。

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 国は医療費の伸びを抑制するため、「高齢者の医療の確保に関する法律」において、医療保険者(国保・被保険者)に対し、40歳以上74歳未満の被保険者・被扶養者を対象とする内蔵脂肪型に着目した健康診査及び保健指導を義務付けた。

IC	HEUK】争務÷	尹未り一仏は	十川		
76	①行政関与	の必要性《	目的達	試に向けて, 行政の値	節囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
必要	②総合計画	との整合性,	対象と	:意図の妥当性《目的	(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?)
性評	■ 適切であ	る			生活習慣病の予防をするための特定検診、保健指導は医療費抑制の観点から必要であ
価		余地がある			5.
4	③成果の向	上余地 《成:	果は, 1	昨年度と比べてどうで	あったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》
有効	④成果の波	及効果《全市	ī民, ま	たは多くの市民や他の	D施策への波及効果があるか?》
性評	■ 向上の余	地がない			特定検診は、生活習慣病の発見や健康維持の観点から有効である。
価	□ 向上の余	戻地がある			付足快的は、工伯自頂的ソ光光(健康推打ソ戦点が5月別(める。
共	⑤事業費の	削減余地《	活動量	を下げずに事業費を	削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》
効率	⑥人件費の削	削減余地 《活	5動量を	を下げずに人件費を削	減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》
性評	■ 削減の余	や地がない			保健センターと連携し、受診率の向上を図っている。
価	□削減の余	≷地がある			NR CV / CEDIOL XIDTONIL CID / CV So
	次評価結果				全体総括(振り返り, 反省点)
	必要性	適切		見直しの余地がある	亚式90年度から「宣影者の医療の確保」と関わる法律リフォルマ 医療保険者に美致仕は
	有効性	適切		見直しの余地がある	平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」において、医療保険者に義務付けられて開始した事業であるため、周知等による加入者の理解拡大により、成果の向上を図る。
	効率性	■ 適切		見直しの余地がある	∞o

【ACTION】事務事業の改革・改善 ①改革・改善案	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 40歳から74歳の国民健康保険加入者に 対し受診券を送付し特定健康診査の受 診率の向上を図り、特定健康指導実施 率の向上につなげる。	その他 ③事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
②改革・改善案を実現する上で克服するべ き課題と解決方法	④取組状况	 ⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	2214 (2.1.) (12.1)	評価理由 特定健康診査・特定保健指導を実施することで、生活習慣病の発症リスクが高い内臓脂肪症候群の該当者及び予備軍の減少を図り、将来
松石計៕	資源配分	現 状 維 持	的な医療費の伸びを抑制する。